

筑西・下妻保健医療圏における2040年までの医療需要

1 要旨

茨城県西部医療機構第3期中期目標及び中期計画（期間：2026（令和8）年～2030（令和11）年）を策定するに当たり、筑西・下妻保健医療圏（筑西市、下妻市、桜川市、結城市、八千代町）における2040年までの医療需要を確認することは、高齢化が進む当地域において、医療に関する計画策定及び政策決定を行う上で重要となる。そこで、人口動態、茨城県保健医療計画、関連データなどに基づき、将来の医療需要について検討する。

2 筑西・下妻保健医療圏の人口動態

(1) これまでの人口動態（2015年から2020年）

2015年から2020年の間に、当地域の人口は264,113人から254,067人へと約3.8%減少した。

また、65歳以上の高齢者人口の割合は、2020年には31.3%に達し、全国平均の28.6%を大きく上回っている状況である。

これらは、人口減少と高齢化が同時に進行しているということであり、今後の医療需要に大きな影響を与えると考えられる。

また、高齢者人口の割合が全国平均よりも高いことは、当地域における医療需要が、より高くなると考えられる。

(2) 今後の人口予測（2025年から2050年）

国立社会保障・人口問題研究所によれば、筑西・下妻保健医療圏の総人口は、今後も減少し続け、2040年には200,414人、2050年には171,957人にまで減少すると予測されている。

年齢層別に見ると、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は、大幅に減少するが、一方で、65歳以上の高齢者人口は2040年頃に80,748人でピークに達した後、減少すると予測されている。特に75歳以上の後期高齢者人口は、2035年頃にピークに達する見込みである。

年	総人口	高齢者人口		高齢率 (%)	生産年齢人口 15～64歳 (人)	年少人口 0～14歳 (人)
		65歳以上 (人)	内75歳以上			
2020	254,067	79,602	38,168	31.3	145,910	28,555
2025	241,351	81,682	44,743	33.8	135,724	23,945
2030	228,147	80,627	49,593	35.3	127,670	19,850
2035	214,497	79,926	50,108	37.3	117,293	17,278
2040	200,414	80,748	47,974	40.3	103,573	16,093
2045	186,078	79,420	46,528	42.7	91,795	14,863
2050	171,957	76,214	47,582	44.3	82,404	13,339

出典：国立社会保障・人口問題研究所（2020年の国勢調査を基に推計）

これらの人団予測に基づき医療需要を考えると、高齢者人口の増加は、慢性疾患の増加や長期的なケアの必要性が高まることが示唆され、医療需要を高める主要な要因といえる。一方で、生産年齢人口の減少は、医療従事者の確保において、更なる課題につながる可能性がある。

3 筑西・下妻保健医療圏における2040年までの医療需要

(1) 人口予測に基づく全体的な医療需要

筑西・下妻保健医療圏における2040年までの医療需要について、直接的に示されているデータ等は確認できない。一方で、人口予測を踏まえた茨城県による医療需要の推計によれば、高齢者人口の増加に伴い、2030年から2035年頃までは医療需要が増加傾向であると考えられている。

その後、総人口の減少に伴い、医療需要も緩やかに減少すると考えられている。ただし、高齢化率については、高い水準で推移するため、高齢者に対する医療需要は、引き続き高い状況が続くと考えられる。

(2) 2030年までの具体的な医療需要

「新中核病院・桜川市立病院再編整備 基本構想」において、筑西・桜川地域における2040年までの医療需要が推計されている。これによれば、高齢者人口が増加するため、入院患者数は2025年から2030年頃まで増加傾向にあると予測されている。

その後、人口減少の影響により、緩やかな減少傾向になると予測されている。疾患別に見ると、悪性新生物（がん）、循環器疾患、呼吸器疾患、損傷等の疾患群などで、入院患者数の増加が予測されている。一方、外来患者数は全体として減少傾向にあるものの、循環器疾患については、2030年頃まで患者数が増加すると予測されている。

これらの医療需要は、今後の中期計画等の策定において重要となる。特に、循環器疾患の増加傾向については、高齢化に伴う一般的な疾病傾向と一致しており、対応するための医療体制の整備が求められる。

(3) 2030年以降の医療需要の推測

2030年以降の医療需要については、茨城県全体の傾向を見ると、2040年には2025年と比較して、回復期及び慢性期の医療需要が増加する一方、高度急性期の医療需要は比較的安定し、急性期の医療需要はわずかに増加するとされている。筑西・桜川地域の高齢化率が、茨城県平均よりも高いことを踏まえると、当地域においては、特に、回復期及び慢性期の医療需要の増加傾向が、より顕著になるものと考えられる。

また、在宅医療等の需要も、県全体として増加が見込まれており、高齢者が地域で安心して生活できるための体制整備が重要となる。

4 茨城県保健医療計画及び地域医療構想

茨城県は、県全体の医療提供体制を整備するために、第8次茨城県保健医療計画（令和6（2024）年～令和11（2029）年度）を策定した。この計画において、医療従事者の確保、医療環境の向上、予防医療の推進、少子高齢化への対応などが、重点化の視点として示されている。特に、医療従事者の確保については、筑西・下妻保健医療圏が医師少数区域であるため、重要な課題といえる。

また、茨城県地域医療構想において、県内の医療機能の分化と連携を推進し、医療資源の有効活用を目指している。筑西・下妻保健医療圏においても、地域の医療機関が役割分担を明確にし、

連携を強化することで、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築することが期待されている。

5 筑西・下妻保健医療圏の医療提供体制に係る留意事項

(1) 回復期及び慢性期医療並びに高齢者医療の重要性

予測される人口動態と医療需要の傾向を踏まえると、筑西・下妻保健医療圏においては、回復期及び慢性期並びに高齢者への医療提供の拡充と質の向上が課題となる。長期的な療養など、慢性期医療を必要とする患者や、複合的な慢性疾患のある高齢者に対応する医療及び介護の連携体制の強化が求められる。

(2) 在宅医療・地域包括ケアシステムの強化

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるように、在宅医療の充実及び地域包括ケアシステムの推進が必要である。訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションなど、在宅医療サービスを拡充するとともに、医療機関、介護支援事業所、行政、地域住民などが連携し、包括的な支援体制を構築することが求められる。

(3) 医師不足への対策

筑西・下妻保健医療圏地域における医師不足は、将来の医療需要に対応する上で大きな課題となる。医師の確保に向けて、地域医療への従事を促進するため、医学生や研修医に対する地域医療の教育や研修の充実、医学部設置大学との連携強化などを推進する必要がある。

(4) 効率的な医療資源の整備

限られた医療資源を効率的に活用し、将来の医療需要に対応するため、適切な資源配分及び医療設備等の整備が求められる。地域医療機関の機能分化と連携をさらに推進することで、地域全体の医療提供体制を強化することが重要である。

また、広域的な圏域における高度医療等の集約化や、患者の受療動向を踏まえ、周辺の地域との連携により、医療提供体制を構築する必要がある。

6 まとめ

筑西・下妻保健医療圏における人口予測では、今後も高齢化が進行し、これに伴って医療需要が変化していくことが考えられる。特に、回復期及び慢性期並びに高齢者への医療需要が高まることが予測される。一方で、医師少数区域であることに加え、生産年齢人口の減少が、医師の確保にとって課題となることが考えられる。

これらの課題に対応するため、茨城県保健医療計画及び筑西・下妻地域医療構想を踏まえ、当地域の実情に合わせた医療提供体制の構築が求められる。具体的には、高齢者への医療、回復期及び慢性期医療の確保、在宅医療及び地域包括ケアシステムの推進、医師確保への対策、効率的な医療資源の整備などを推進する必要がある。これらに関して、地域の医療提供体制を構築することが求められる。